

IATSS三十周年によせて

## 日頃思うことー前提の消費期限

後藤和彦 常磐大学大学院人間科学研究科兼任教授

1953年東京大学文学部卒。NHK入局、洋楽番組制作のち放送文化研究所、経営計画・研究開発などを経て78年NHK退職。新設の常磐大学に移り人間科学部教授、同学部長、同大学院研究科長を務め、現在、同大学院兼任教授。放送からメディア行動、情報行動へと研究関心移動。



およそ我々の人間行動の理解あるいは説明は、日常生活レベルから学問研究のレベルまで、粗密の程度の差はあれ、多くの前提に支えられているものである。ここ20年から30年を見る時、この人間の行動の理解や説明の多くの前提の有効性が、どうやら失われてきたのではないかということをおもうことがある。下世話に言えば人間理解の前提にも、消費期限らしきものがあるのではないか、ということである。

例として挙げるのもつらいが2004年6月10日、長崎県佐世保市で小学校6年生の娘が級友をカッターナイフで殺害するという凄惨な事件があった。9月半ば、事件を起こした娘についての地裁の最終審判の決定があり、その審判内容の要旨が新聞などで公開された。さしあたって2年間の強制的措置がとられることになったが、そこに至る深い検討の経緯がかなりの分量で述べられていた。しかし、その検討で明確に解答が出たというものではなく、病名も特定されず、読者にしてみれば、このような事態の理解が現状では極度に困難であることが思い知らされる結果となった。病名が特定されることで、なにか理解の道筋が示されるなどということの危うさも改めて痛感させられた。学問研究における理解の前提の喪失が、一般人の日常的理解に壁を築いたともいえよう。

こうしたことはあちこちに起こっているのではないだろうか。子どもの行動の理解の領域に限らず、例えば医者や患者の理解あるいは理解の前提となっている患者のとりえ方なども問題になってからもう何年か経過している。医者や看護師の患者への接し方の変化もそうした事情を反映しているのだろう。一般の人々の高齢者、特に認知症の高齢者の理解となるとようやく我々の前提が崩れ始めたというところではないだろうか。

マスコミ研究の領域に話を移してみると、例えば、メディア行動の研究というものがあるが、そこでもいささか前提の崩壊ともいえる状況がある。テレビが一家団欒のメディアであった時代は遠い昔となってしまったことは当然、無効となった前提であり、家庭のなかにさまざまなメディアが入り、一人ひとりの家族は、それぞれ勝手に自分だけのメディアの使い方をしていて、というあたりが、まだ有効性を保っている前提といたいだが、どうやらこの前提も消費期限が迫りつつあるようである。いろいろの考え方、見方がありうるが、一つの切り口として標準世帯の変貌がある。夫と妻、それに子どもが2人の家族を政府は標準世帯としてきた。これで家族が消費単位である、という前提が作られてきたのである。しかし、いまやこうした標準世帯の前提は現実とは一致しない。そもそも東京都など、4人以上いる世帯は2割にも満たない。全国的にみても夫婦と子どものいる世帯は全世帯の32%である。標準世帯に近いイメージで家庭を想定すること自体を残したまま、多メディア・ファミリーを前提としていたことは、明らかに前提の消費期限を見ていなかったことになる。

国際交通安全学会では早くから学際的な研究体制に配慮してきた。そのことは前提の検討を行うのに実に適切なことだったと今になって痛感する。今後はさらに意識的にこうしたことにも気を配って研究体制を組むことが、社会的にも要請されているのではないかと、思っている。